

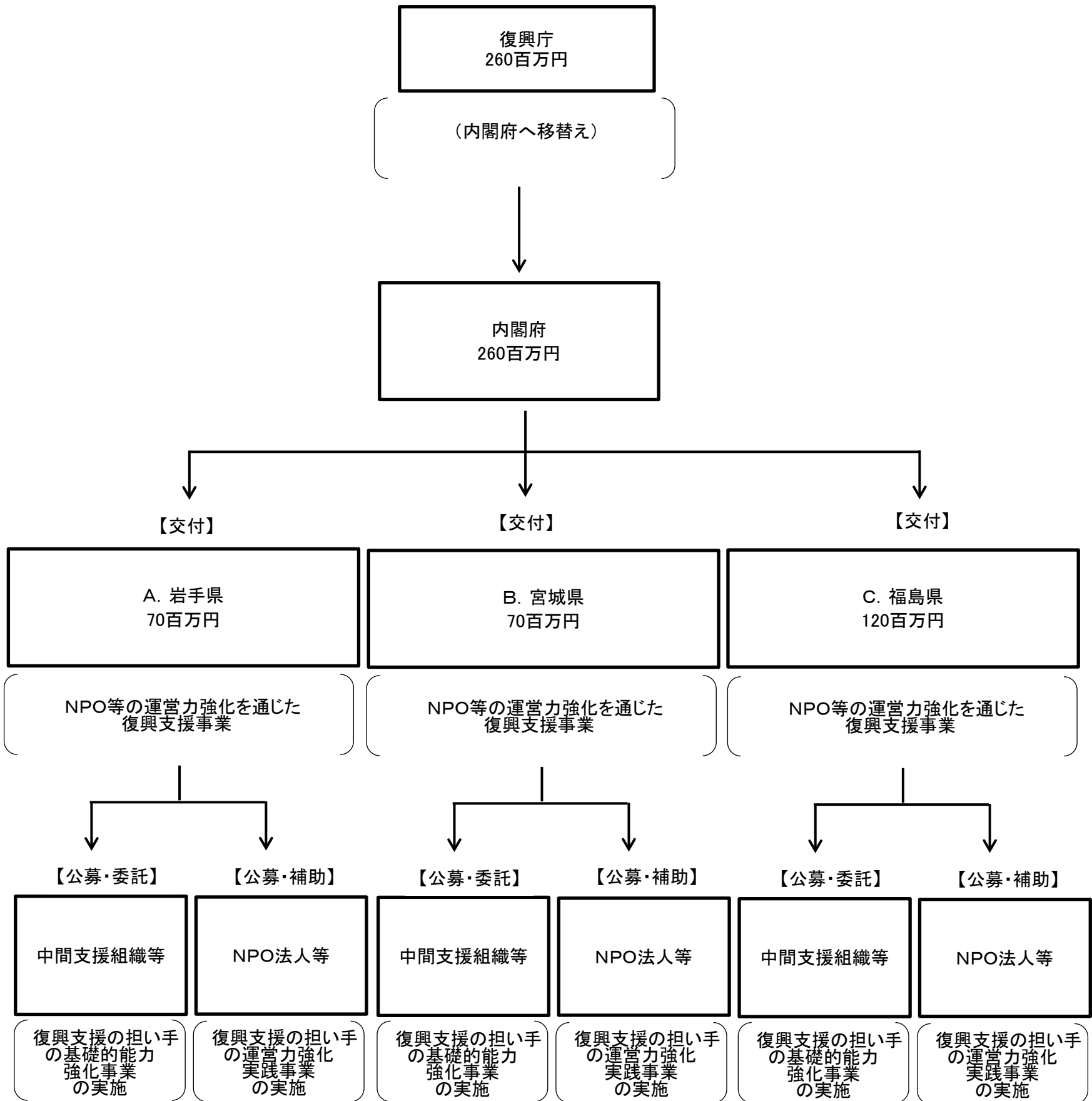
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下「NPO法人等」という。)が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。</p> <p>①復興支援の担い手の基礎的能力強化事業 中間支援組織等を通じた個別のNPO法人等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等を実施。</p> <p>②復興支援の担い手の運営力強化実践事業 NPO法人等による復興・被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)等のうち、NPO法人等の運営力強化を図ることを内容とする先駆的な取組[※]に対する支援を実施。</p> <p>※取組の事例</p> <p>①原発問題のために遊ぶ機会が不足している子どもたちのために、支援団体が連携し、子どもの自然体験プログラムの実施や安全管理マニュアル等の整備を行い高い品質での子ども支援のサービスを提供。</p> <p>②被災地域での障害者や高齢者のうち交通弱者の暮らしの足の確保支援として、送迎支援とともに、移転先等での交通案内図の作成等、一般住民も送迎しやすい環境づくりなどを実施。</p>							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	260	247	247	
	執行額	-	-	260				
執行率(%)	-	-	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	① 本事業により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数	成果実績	団体	-	-	868		
		目標値	団体	-	-	500	500	
		達成度	%	-	-	173		
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	② 本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数	成果実績	件	-	-	65		
目標値		件	-	-	60	60		
達成度		%	-	-	108			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付した県の数	活動実績	県	-	-	3	-	
		当初見込み	県	-	-	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:各年度交付金額 Y:県数		単位 当たり コスト	億円/県	-	-	0.87	0.82
			計算式	X(億円)/Y(県数)	-	-	2.6/3	2.47/3
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	247	247	-				
	計	247	247					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災した3県からも強い要望が寄せられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・被災地は広範囲にわたり、また、3県から3県以外に避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により、被災3県に対する交付金事業として実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施され、NPO法人等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・都道府県や審査委員会により、コストや予算の費目・用途等に対するチェックを実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成することとしており、助成にあたっては事業費の2/10以上の負担を求めている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・各県が開催する審査委員会などの一部の事務的経費を除き、NPO法人等を支援する取組に充てている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業実施にあたって他の手段・方法等は特に考えられない。 ・いずれの成果目標も達成しており、事業としての有効性は高いものと評価できる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	・NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を目的とする類似事業はない。	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>・東日本大震災の被災地においては、NPO法人やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしているが、中長期にわたってこれら活動を継続するためには自立した担い手の育成が必要であるほか、これら活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。</p> <p>・当事業はNPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成するとともに、助成にあたっては事業を実施するNPO法人等に事業費の一部負担を求めるとしており、自立した担い手による継続的な復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。</p> <p>・平成25年度事業はいずれの成果目標も達成したことから、参画したNPO等の基礎的能力の向上、運営力の強化が図られるとともに、東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進に寄与したものとする。</p>			
	改善の方向性	<p>・平成26年度事業についても、各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定するとともに、審査委員会等においてコストや予算の費目・用途等に対するチェックを実施するなど、予算の効率的な執行を行う。</p>			
外部有識者の所見					
NPO法人等の基礎的能力強化は被災地に限らない全国的な課題であることも踏まえ、復興予算で継続する必要性について精査を行い、事業内容の見直し及び終期について検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事 業 部 内 改 容	支援を行うNPO等について、震災後の状況の変化を踏まえ、対象となる事業を被災地特有の課題に限定するなど絞り込みを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改	支援を行うNPO等について、震災後の状況の変化を踏まえ、対象となる事業を被災地特有の課題に限定するなど絞り込みを行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	25新-6	平成25年	25新-004

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A. 岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	岩手県に交付	70			
計		70	計		0
B. 宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	宮城県に交付	70			
計		70	計		0
C. 福島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	福島県に交付	120			
計		120	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業	4	—	—
2	特定非営利活動法人いわて子育てネット	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
3	特定非営利活動法人シニアパワーいわて	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業・復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
4	ひよっこりひょうたん塾運営協議会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
5	釜石横浜子ども支援協議会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
6	特定非営利活動法人三陸情報局	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
7	特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
8	いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
9	三陸沿岸地域”鉄道”復興支援ネットワーク	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
10	特定非営利活動法人アットマークリアス NPOセンター	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業	11	—	—
3	特定非営利活動法人移動支援Rera	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	8	—	—
9	特定非営利活動法人互理いちごっこ	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	7	—	—
2	特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	7	—	—
4	特定非営利活動法人全国コミュニティ ライフサポートセンター	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	7	—	—
5	一般社団法人アーキエイド	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	5	—	—
7	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業	5	—	—
8	みやぎ子ども教育支援ネットワーク協議会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
6	石巻仮設住宅自治連合推進会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
10	個人A(日本公認会計士協会東北会から 推薦のあった公認会計士)	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業	3	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	認定特定非営利活動法人ふくしまNPO ネットワークセンター	復興支援の担い手の基礎的能力強化事業・復興支援の担い手の運営力強化実践事業	19	—	—
2	特定非営利活動法人ハッピーロードネット	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	5	—	—
3	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	5	—	—
4	一般社団法人Bridge for Fukushima	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	5	—	—
5	認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	4	—	—
6	特定非営利活動法人タクイハート	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
7	「福島全59市町村ギネス世界新記録 挑戦PROJECT」実行委員会	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
8	子どもが自然と遊ぶ楽校ネット	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
9	ARTS for HOPE	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—
10	認定特定非営利活動法人たすけあいの会 ふれあいネットまつど	復興支援の担い手の運営力強化実践事業	3	—	—